

第1 平成19年度道路関係予算概算要求の概要

1. 基本方針

本格的なモータリゼーションに対応した道路整備が始まって半世紀、厳しい経済情勢の中、これまでのストックの有効活用の徹底や急速なストックの高齢化に対応しつつ、道路の果たす役割を最大限発揮するよう、以下の3つの観点を基本に、道路行政の原点に立ち戻った改革、いわゆる「道路ルネッサンス」を推進します。

1. 集中的にスピード感をもった道路行政への転換
2. 沿道地域との一体整備など他分野との積極的な連携
3. 住民や地域の方々との協働

その際、重点的に取り組む分野として、

- 国際競争力の強化
- 地域の自立と競争力強化
- 安全・安心の確保
- 豊かな生活環境の創造
- 既存ストックの長寿命化
- 道路施策の進め方

に積極的に取り組むこととします。

なお、道路特定財源については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」に基づき、年内に具体案を取りまとめます。

2. 要求概要

(単位：億円)

区 分	事業費	対前年度比	国 費	対前年度比
道路整備	46,300	1.09	22,554	1.10
道路環境整備	18,400	1.16	10,514	1.17
計	64,700	1.11	33,068	1.12
一般道路	50,920	1.13	32,114	1.13
有料道路	13,781	1.03	954	0.91
計	64,700	1.11	33,068	1.12
うち、経済成長戦略推進要望枠	1,229	-	791	-

- <注> 1. 地方道路交付金事業(地方道路整備臨時交付金)を含む
 2. 河川等関連公共施設整備促進事業(河川改修・ダム建設等に関連して必要となる橋梁、付替道路等の道路整備)(事業費485億円、国費266億円)を含む
 3. 道路環境整備には、沿道環境改善事業、電線共同溝整備事業、交通事故重点対策事業、交通安全施設等整備事業、道路交通環境改善促進事業、交通連携推進事業、市街地環境改善事業、住宅市街地総合整備促進事業及び都市再生推進事業に係る計数を計上している
 4. 経済成長戦略推進要望枠とは、「経済成長戦略大綱」(平成18年7月6日財政・経済一体改革会議)に掲げられた施策のうち、民間需要の誘発効果や地域経済の活性化効果の特に高い事業等に必要な経費を、各省庁が要望するもの
 5. 本表のほか、道路特定財源を活用した関連施策(非公共)として、有料道路の多様で弾力的な料金設定に関する施策(国費151億円)、ETCの普及促進(国費33億円)、低公害車普及促進(国費28億円)等に係る経費(国費315億円)がある(経済成長戦略推進要望枠(道路局分)5億円を含む)。また、そのほかの道路特定財源を活用した関連施策として、まちづくり交付金(国費760億円)、道州制北海道モデル事業推進費(国費27億円)、道整備交付金(国費170億円を内閣府に計上)等に係る経費(合計1,316億円)と地域活力基盤整備推進費(仮称)(国費970億円)がある(P.39、備考8.参照)
 6. 5のほか、一般財源による施策(非公共)として、新物流体系に関する検討調査(国費0.1億円)等に係る経費(合計3億円)がある
 7. 四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある

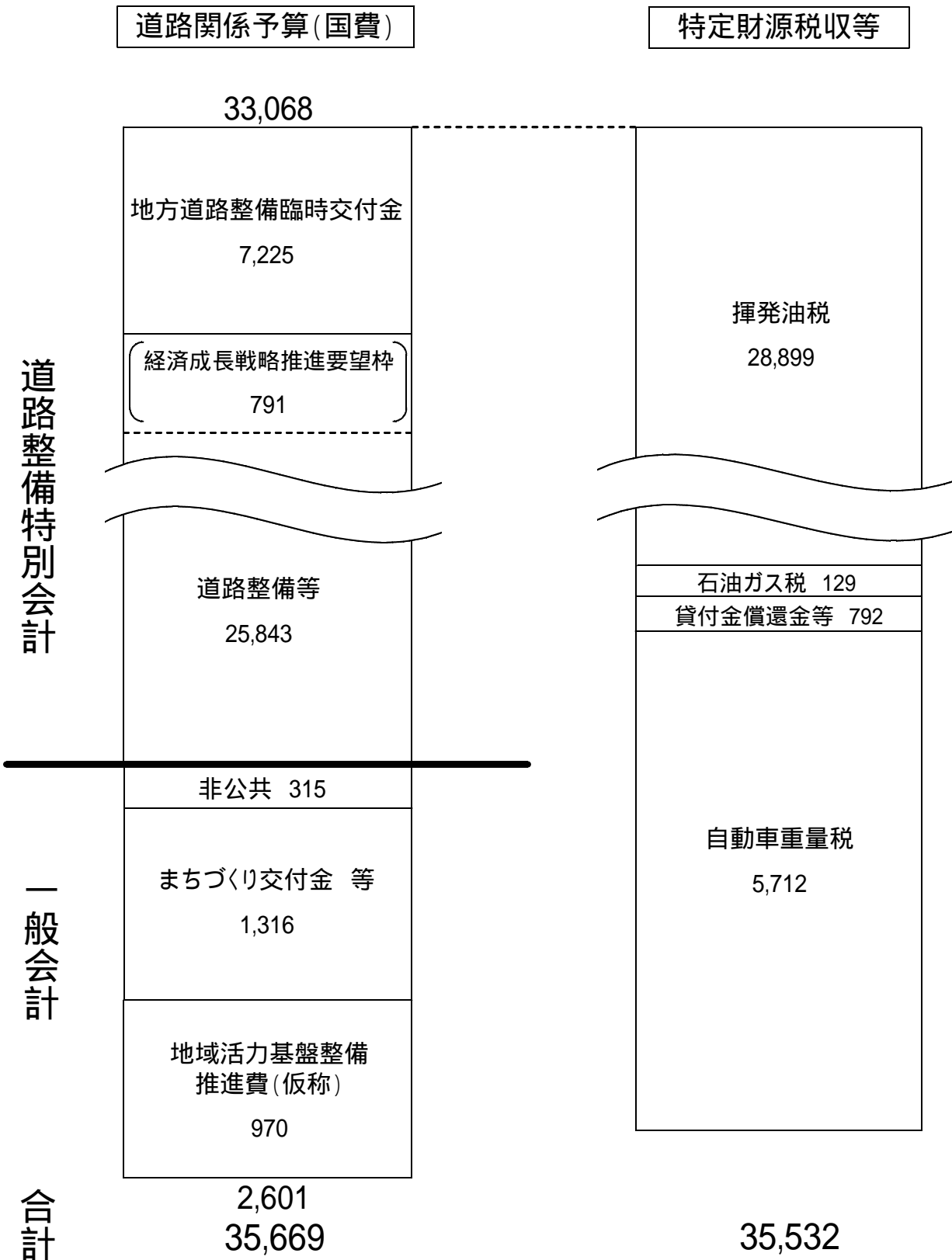
財 政 投 融 資

29,994億円(対前年度比 1.11)

- <注> 1. 財政投融資は、全額政府保証債である

[平成19年度予算概算要求の概要]

(単位:億円)



- <注>
1. 道路整備等には、道路整備及び道路環境整備を計上
 2. 河川等関連公共施設整備促進事業を含む
 3. 地域活力基盤整備推進費(仮称): 地域の生産活動等の競争条件を整えることにより、地域間の格差の是正、地域の自立支援を図るため、地域の生産活動等に資する社会資本整備の機動的推進を図る